

ホンジュラス総選挙：大統領選挙を中心にして

中 原 篤 史

〔目 次〕

はじめに

1. 民政移管後の各政権

2. 自由党と今次大統領候補

3. 国民党と今次大統領候補

4. 11月の大統領選

最後に

はじめに

中米のホンジュラスは1982年に民政移管がなされてすでに20年以上が経っている。しかし、軍政の期間を挟んで100年以上に渡り、実質的には自由党と国民党の2政党のみによって政権交代が繰り返されている。民政移管以降、政治状況は安定しているがその間もこれら2大政党による政権交代が続いている。

2006年1月までが任期のマドゥーロ政権では4年間の経済の安定と成長の実績が強調され、前回のグレン・イーグルズ・サミットでの対外債務の大部分の救済措置決定など明るい材料も出てきたものの、その一方でホンジュラスは、いまだラテンアメリカでも貧困が最も深刻な国の一つであり、加えて治安の悪化もより一層深刻となっている。

そんな中の2005年11月27日、4年に1度の総選挙を迎えた¹。大統領・副大統領(Vicepresidente)、議会(1院制128議席²)、地方自治体首長(298市の市長)を決める総選挙である³。そして今回も伝統政党が勝利し、自由党候補であったホセ・マヌエル・セラヤ(José Manuel Zelaya)が新大統領に就任することとなった。

そこで小稿では、これら2大政党を中心にホンジュラスの政治状況を紹介しつつ、今次選挙結果について若干の考察を行いたい。

表1 ホンジュラス総選挙スケジュール

スケジュール	活動
予備選50日前～	予備選挙キャンペーン開始
本選挙の8か月前	予備選投票日
本選挙の90日前～	選挙キャンペーン開始
11月最終日曜日 ¹	総選挙投票日
翌年1月 ²	大統領、議員、市長等就任

注1: 今次選挙は2005年11月27日

注2: 大統領・副大統領は2006年1月27日、議員、市長は1月25日

出典: 選挙及び政党法(*La Gaceta*, 15 de mayo de 2004)より筆者作成

1. 民政移管後の各政権

20世紀に入ってから80年代まで長く軍事政権が続いたが、1978年からの最高評議会(Consejo Superior de Fuerzas Armadas)の軍人3人⁴で構成する「フンタ(Junta Militar: 暫定軍事政権)」によって民主的な議会選挙実施が決定された。そして1980年に、軍が選挙において政治的中立を保つことを宣言したことにより、次期大統領選挙で

表2 民政移管以降の歴代大統領

大統領	政党	任期
ロベルト・スアソ・コルドバ (Roberto Suazo Córdoba)	自由党	1982-1986
ホセ・アスコナ・デル・オヨ (José Azcona del Hoyo)	自由党	1986-1990
ラファエル・レオナルド・カジェハス (Rafael Leonardo Callejas)	国民党	1990-1994
カルロス・ロベルト・レイーナ (Carlos Roberto Reina)	自由党	1994-1998
カルロス・フローレス・ファクセ (Carlos Flores Facussé)	自由党	1998-2002
リカルド・マドゥーロ (Ricardo Maduro)	国民党	2002-2006
ホセ・マヌエル・セラーヤ (José Manuel Zelaya)	自由党	2006-2010

出典：筆者作成

民政移管が行われることになった。選挙結果はロベルト・スアソ・コルドバ (Roberto Suazo Córdoba) が勝利したが、スアソは軍の支持を得るため、国民党大統領候補 (元軍人) の政敵であった軍最高司令官⁵ と関係を深めていった。そのため80年代中盤まで軍は引き続き政治に強い影響を与えることになった。特にこの時期はニカラグア、エルサルバドル、グアテマラの中米各国は冷戦時代の代理戦争の舞台となり内戦状態であったため、中米の自由主義陣営を守る砦となったホンジュラスには米国の強い干渉があった。このためスアソ政権では、軍司令官と米国大使の影響を強く受け、実質的にはこの3頭体制でホンジュラスの国政にあたっていた⁶。

スアソの後、アスコナ大統領 (José Azcona del Hoyo) が就任し、1980年代は自由党政権が続いた。形式的には民主化が継続されたが、軍のシビリアン・コントロールはなされなかった。

その80年代終りにはアスコナ政権の経済政策の行き詰まりと自由党内の混乱などもあり、1989年に国民党候補ラファエル・レオナルド・カジェハ

ス (Rafael Leonardo Callejas) が勝利した。それによって民政移管後初めて国民党政権が誕生したのである。平和裏に自由党から国民党へと政権交代が行われたことで民主主義の深化に大きな期待がもたれた。カジェハス政権時代には軍の非政治化が進展するが、それは政権の努力というよりは米国の対中米政策の変更によってもたらされたものであった。90年代に入ると中米各国の内戦も収束に向かったことで米国にとってホンジュラスの重要性が下がるどころか、米国が利用していたホンジュラス軍は民主化の妨げになったのである。1987年に米国の支援は頂点を迎え、その軍事援助は8,880万ドルにのぼるなどホンジュラスは中米最大の援助受け取り国となっていた。しかし、その軍事援助も、90年代に入ってから、ほぼ全額削減された⁷。米国に見限られた軍は後ろ盾を失い影響力が大きく減退した。一方で、カジェハスは経済の混乱を立て直すため国際金融機関や米国の意向を受け入れ、ネオリベリズムを導入した。これにより国際社会から資金を獲得したが、国内経済は混乱し、貧富の格差も拡大した。その結果、

次の選挙では国民党が敗れて、自由党カルロス・ロベルト・レイーナ (Carlos Roberto Reina) が勝利した。レイーナ政権は「モラル革命」と呼ばれる軍部の非政治化、人権問題の改善、汚職との戦いに取り組んだ。レイーナは右派によるテロなどに襲われるものの軍のシビリアン・コントロールに取り組んだ結果、警察を軍から独立した市民警察として再編し、1995年4月には徴兵制を廃止した。その後、自由党内保守派で企業家であるカルロス・フローレス・ファクセ (Carlos Flores Facussé) 政権が誕生し、農村部の貧困問題改善を中心に国内の課題に取り組もうとしたが、1998年11月のハリケーン「ミッチ」の被害への対応と災害からの復興に残りの任期を費やさざるを得なくなった。2001年に行われた前回の大統領選挙では際立った争点のないまま国民党候補リカルド・マドゥーロ (Ricardo Maduro) が自由党候補よりも若く、元中銀総裁、国際企業家で経済通であり、そして犯罪に対して容赦をしないという「セ

ロ・トレランシア (Cero Tolerancia)」政策⁸などの支持を得て勝利した。

1982年の民政移管後、これまでに選挙は7回実施されたが大きな問題が生じることもなく、民主的な手続きによって大統領が選出されており、今次選挙も平穩に終わっている。しかし、その民主主義の質が問われれば、幾つかの問題を残しているといわざるを得ない。加えて軍に対するシビリアン・コントロールが確立してからまだ歴史は浅い。暴力を伴うような軍の影響力は消失しつつあるが、長く続いた軍政やその影響力を行使した蓄財⁹によって軍の共済組合は国内有数の金融グループの1つに成長したとも言われている¹⁰。また軍の腐敗は政治家とも癒着した上、ホンジュラスを南米と米国との麻薬運搬の中継地点にしてしまうなど軍政の負の遺産はホンジュラス社会に未だ根強く影を残している。

また近年、総選挙における棄権票が増加しており、政治参加の低下を招いている (表3参照)。

表3 少数政党の得票率と選挙棄権率

年	少数政党の得票率		2大政党以外の参加政党 ³	棄権票
	大統領選挙	議会		
1980 ¹		3.5	PINU ⁴	18.0
1981	4.0	4.0	PINU, PDCH	22.0
1985	3.4	3.4	PINU, PDCH	16.0
1989	3.3	3.3	PINU, PDCH	24.0
1993	3.9	3.9	PINU, PDCH	35.0
1997 ²	4.6	8.0	PINU, PDCH, PUD	36.0
2001	3.6	12.7	PINU, PDCH, PUD	33.7

(単位: %)

注1: 制憲議会選挙

注2: 1997年選挙から大統領、議会、市長別に投票が可能となった。

注3: 革新と社会民主統一党 (Partido Innovación y Unidad: PINU)、キリスト教民主党 (Partido Demócrata Cristiano de Honduras: PDCH)、民主統一党 (Partido Unificación Democrática: PUD)

注4: 1981年選挙ではこれら政党に所属しない独立候補が3県で立候補しておりその得票も含めている。

出典: 1993年までは、Salomon, L.. 1997. *Democratización y Sociedad Civil en Honduras*. Centro Documentación de Honduras. Tegucigalpa. p.20 Cuadro No.1. 1997年以降は、UNDP. 2002. *Informe Sobre Desarrollo Humano Honduras 2002*. Tegucigalpa. p.52.

民政移管当初には20%程度で推移していた棄権率は、1989年選挙以降、急激に増加した。今次選挙も12月23日の最高選挙裁判所(Tribunal Supremo Electoral, : TSE) の公式結果発表では明らかにされなかったが、新聞各紙によれば45%近い棄権票があったと伝えられた¹¹。大きな期待を持って迎えられた民主化は、貧困問題などが深刻化する中で、民衆から信頼を失っていったのである。ホンジュラスでは(形式的な)民主主義に対する支持が急落しているという調査結果が出ており、2002年に回答者の65%が民主主義を支持していたが2004年には30%にまで減少している¹²。また、2005年6月に実施された別の世論調査では回答者の多くがホンジュラスの民主主義に失望しており、民政移管以前と状況が同じか悪くなっていると回答している¹³。このことがホンジュラスにおける政治への関心・参加の低下の主要因となっている。これらが改善されていかなければ今後、脆弱な民主体制が不安定化していく要因となっていくであろう。

近年のラテンアメリカ政治の研究では民主主義の質を問う議論が増加している¹⁴。ホンジュラスでも、政治参加の低下以外にも、資源の不足・非効率な公務・腐敗などによる政策立案能力の欠如、一部を除き機能しない議会や政治的影響力を受けている司法など、その質が問われているのである。

ホンジュラスは民政が比較的安定していると考えられるが、その質を考えれば手放しで喜ぶことはできない。

2. 自由党と今次大統領候補

19世紀の終りまでは政治政党は存在せず、実質は武力で政治権力を争うカウディージョによる軍閥であったといってもよいであろう。政治政党の出現は1880年代のマルコ・アウレリオ・ソト大統領(Marco Aurelio Soto)時代まで待たなければ

ならなかった。

その当時、ホンジュラスで最初に創設されたのが自由党である。

19世紀中盤のメキシコでの自由主義的改革の時期に、グアテマラにも持ち込まれた自由主義改革に尽力し、グアテマラで外務、教育大臣の要職に就いたソトとラモン・ロサ(Ramón Rosa)という2人のホンジュラス人によって自由主義思想が持ち込まれたのである¹⁵。その後、ソトの自由主義的改革推進を掲げたセレオ・アリアス(Céleo Arias)大統領の思想に基づいてポリカルポ・ボニージャ(Policarpo Bonilla)ら自由主義派指導者達が結党に動き1891年に自由党が創立された¹⁶。当初、指導者は中間ブルジョワ階級出身者が多く、それが農民、労働者などによって支持されていた党であった。そのため、サンペドロ・スーラや、輸出農産物の栽培が盛んな北部海岸地域で強い支持がある。1960年頃からは自由党内でも比較的保守的なグループから革新派まで多数の派閥が出現し始めた。そのため国民党に比して党内の派閥争いも激しく、候補者選びは難航するのが常であった。民政移管直後に勝利した自由党のスアソ大統領は自由党内保守派のロダス・アルバラード(Rodas Alvarado)が60年代に旗揚げした派閥「ロダス派(Movimiento Liberal Rodista)」の指導者である。同派はその後分裂したが、旧ロダス派の影響は強く現在も自由党内で主流であり、近年もフローレス大統領を輩出している。そして新大統領となったマヌエル・セラヤは市民派を標榜しているものの党内保守派の支持を強く受けている。

既述の通り、自由党では多数の派閥によって候補者選びがなされるが予備選でも8名が立候補した。しかし、今回はセラヤが圧倒的に有力な候補となっていたため比較的静かな選挙戦となった。

セラヤは国民党候補ロボと同様オランチョ県

出身である。企業家出身で経済団体会長や銀行の重役を務め、また政治家としては1986年から98年まで3期連続して議員になり、フローレス政権時代にはFHIS（社会投資基金）大臣にも任命された¹⁷。セラーヤ陣営では選挙戦開始以前に自由党指導者ラファエル・ピネーダ・ボンセ（Rafael Pineda Ponce）¹⁸と連携し、序盤戦から党青年会、職人組合などから支持を得るなど党内での基盤を固めていた。彼の公約も国民党候補と大きくは変わらず、治安問題や雇用問題に焦点を当てている。国民党候補と比べて彼の政策の特徴は、政治への市民参加を強く訴えていることである。これまでのホンジュラスの代表民主主義を通じた民主主義の発展では国民の参加が充分でなかったとし、市民の参加と政治の監視によって国家運営の透明性を図ることを推進するため、トランスパレンシー法や地方分権法などを通じた参加型民主主義を提案している¹⁹。このように政治改革を訴えているものの、内定している大臣など政府要職には党内派閥のリーダー達か、旧政権の元職が占めていることに表われているように、これまでの歴代政権と内容は変わらず、彼の政策がどこまで実現できるかは未知数である。

3. 国民党と今次大統領候補

国民党は、1902年に自由党から分裂したマヌエル・ボニージャ（Manuel Bonilla）によって設立された。しかし実際に国民党として党規約などが黨員に一致して受け入れられたのは1924年にティブルシオ・カリアス・アンディーノ（Tiburcio Carias Andino）政権が誕生してからである²⁰。

19世紀終りに（うまく機能しなかったものの）自由主義派を結集させカウディージョ政治から脱してイデオロギー政党へと変革を図ったポリカルボ・ボニージャから、伝統的政治手法の継続を望んだカウディージョ達が分裂して作った政党であ

る。その意味では現在まで両党とも主義主張にはほとんど差がない。国民党は民政移管直前までは軍政とも関係が深かったが、汚職などでイメージが落ち、加えて自由党スアソ候補が軍と連携を深めた結果、民政移管直後の選挙で敗北を喫した。国民党は首都周辺や南部、低開発地域の農村部に強い地盤を持っている。

大統領予備選で、国民党からは4名が立候補したが事実上は2つの派閥、「労働と治安（Trabajo y Seguridad）」のポルフィリオ・ロボ・ソーサ（Porfirio Lobo Sosa）と「新時代（Nuevo Tiempo）」のミゲル・パストール（Miguel Pastor）の一騎打ちで、結果はロボの勝利に終わった。

ロボは北部のコロン県トルヒージョ生まれであるが、その後、ホンジュラス東部のオランチョ県で育ち、同県選出の国民党議員であった。また、マドゥーロ政権におけるホンジュラス議会の議長でもある。属する派閥「労働と治安」は党内主流派であった保守派の旧スニガ派（Zuniguismo）²¹の流れを受けている。一方のパストールは、新しい政治を目指し、党の変革を訴えたが敗れた。パストールは議員を経て、現職のテグシガルバ市長であった。しかし双方の政策だけを見れば違いはほとんどなく、2人の間の違いは選挙手法であった。当初、2005年2月の予備選に向けた候補者争いを優位に進めていたパストールは、市長としては世論から高い評価を得ていたが、それはあくまでもテグシガルバとその周辺のみであり、また47歳という若さを武器に改革を強く訴えたが党内基盤も弱く、主だった支持組織も有せず、伝統的な組織的選挙を行うロボとは異なり脆弱であった。加えて選挙終盤にロボの選挙資金への公金流用疑惑を指摘するなどのネガティブ・キャンペーンが逆効果になり支持を失ったとの分析もある²²。一方、ロボ陣営は国民党の団結を訴えたことや、ロボの57歳という年齢とこれまでの政治的経験との

コンビネーションが政治家として若すぎず老いてもいない「働き盛り」のイメージで好印象を与えたことも勝因の一つであった²³。政権与党である国民党のロゴは、本選挙のキャンペーンにおいて比較的人気の高いマドゥーロ大統領の政策継続を訴えた。ただし、マドゥーロ政権はマドゥーロ個人の人気で持っており、閣僚・与党議員などの汚職や、進まない行財政改革への批判も多かった²⁴。マドゥーロ政権では国際金融機関、ドナーから債務救済を受けることは出来たものの、IMFとの公約による増税や緊縮財政による社会サービスの低下など国民に大きな負担を強いてきたことは、政府内の汚職問題と並び有権者の支持を失うことになった大きな要因の一つであろう。

4. 11月の大統領選

2005年11月27日の投票日は大きな問題も無く終了した。民政移管後の各選挙結果を見れば自由党の支持者が国民党支持者よりも多い傾向があり、今回も過去6回の選挙で4度勝利している自由党が5度目の勝利をおさめた。そして、国民党の地盤である首都テグシガルパを含めたフランシスコ・モラサン県や南部のチョルテカ県などでは国民

党候補が市長を含め順当に勝利し、自由党の基盤であるコルテス県やアトランティダ県では自由党候補が勝利した。それだけを見れば平凡な選挙結果と思われるかもしれない。しかし、前回の大統領選挙と違い、TSEによる開票作業は遅々として進まず、当初予定された開票結果の途中経過発表が出来ないどころか開票作業の中断、再集計など大失態を演じた。大統領選に関しては開票開始9日後に（それでも開票率は88.66%）ようやく勝者を発表することができた。元々、選挙前から住民票の不正異動やTSEの一部幹部の政治的偏りなど与党国民党の選挙にまつわる様々な不正が指摘されていた。その上、不利が伝えられた国民党は選挙の正統性を問題視し敗北を認めなかった。結局、米国大使が両党候補と会談し、TSEの結果を尊重するよう求めたことで問題が収拾された。両党の混乱に米国大使が間に入って問題を解決する、これなどは19世紀か20世紀前半のホンジュラス政治を見ているかのようなものである。25年を経たホンジュラス民主主義の今後を憂慮せずにはいられない。

今次選挙は、ホンジュラス東部の農牧畜が盛んなオランチョ県選出議員で、企業家で、大土地所

表4 今次大統領選挙の各党候補

大統領候補	政党	主な経歴
マヌエル・セラーヤ (Manuel Zelaya)	自由党 (Partido Liberal: PL)	元FHIS大臣
ポルフィリオ・ロボ・ソーサ (Porfirio Lobo Sosa)	国民党 (Partido Nacional: PN)	ホンジュラス議会議長
カルロス・ソーサ・コエジョ (Carlos Sosa Coello)	革新と社会民主統一党 (Partido de Innovación y Unidad-Social Democracia: PINU)	医師、反汚職国家評議会委員
フアン・ラモン・マルティネス (Juan Ramón Martínez)	キリスト教民主党 (Partido Demócrata Cristiano de Honduras: PDCH)	作家、元INA長官
フアン・アルメンダレス (Juan Almaguer)	民主統一党 (Partido de Unificación Democrática: PUD)	元国立大学 (UNAH) 学長

出典：筆者作成

有者という似た背景を持つ2人のカウディージョによって、政策に大きな差異がないまま大統領の椅子が争われた。元々、2大政党制下では両党の政策に大きな差が生じにくい。それどころか、誰が勝利しても、国際機関・ドナーとの間で承認された債務救済のための国際公約の社会・経済政策を最優先課題として実行しなければならない。有権者の関心は当初から主に経済問題（雇用、生活コストの上昇）と治安問題の2つであったが、これは前回2001年の選挙時とほぼ同じである。両者のわずかな差異の中で選択を強いられることになった有権者の間でも、2政党の候補に大きな支持の差は無かった。世論調査によると治安対策ではロボ、経済問題ではセラヤの支持が若干多かった中で本選挙ではセラヤが勝利をおさめた。国民党では、米国人選挙顧問の指示による対立候補への誹謗中傷などが逆効果になり選挙キャンペーン中盤まで有利であった国民党が自滅したという見方も示しているが、実際は現政権と政権与党への不満が最も大きな要因であろう。国民党ロボは治安対策を前面に押し出し、増加を続ける犯罪に対して死刑制度の復活など厳罰を持って対処すると訴えてきた。立て続いた凶悪犯罪²⁵が犯罪対策を全面に打ち立てているロボの追い風になるという論評もあったが²⁶、それは都市部では有効であっても、それとは無関係の農村部で支持を得られたと考えるのは難しい。そして死刑制度の実現には憲法の改正が必要である²⁷。またカソリック教会ではロドリゲス枢機卿が死刑復活の反対を早くから表明し、欧州各国も援助の停止などネガティブ・リンケージでの対応の可能性も示唆していたことから²⁸、国内で論争を呼ぶことが必至であった。米州人権協定にも反する死刑の復活は国際社会からの強い反発が予想されていた²⁹。このような彼の強権的手腕は多くの有権者に軍事抑圧時代を思い起こさせたであろう。そして、若者の組織

犯罪グループであるマラス（Maras）の問題は、国内の貧困が原因で犯罪に手を染める若者、または貧困が原因で米国などに密入国、そして強制送還された若者がグアテマラ、エルサルバドルなどでマラスを組織し、ネットワーク化している問題であり、元々は社会格差と貧困が広がる中での社会への不満が原因である。未だ軍が影響力を持っていると言われている警察組織とその犯罪捜査能力の低さも課題である。加えて、賄賂で問題が解決する裁判所など、この問題については司法、立法、行政各々に課題を抱えている。貧困問題に対しては投資の誘致や農村地域の開発などによる経済活性化によって雇用を創出するとも語っているが、その政策的、財政的根拠を明確に示さなかった。また予備選時のパストールの告発に代表されるように、ロボまたは親族の汚職関与という疑惑は払拭されていない。スニガ派系の有力政治家であるカジェハスもその大統領時代に数々の汚職疑惑を持たれたが裁判は行われておらず未だ真相は解明されていない。自由党からはロボの親族の議員がコロン県で麻薬密輸に関与していることを厳しく指摘されているなど不透明な部分が多かった。腐敗に関して民政移管以後を概観するとカジェハスとマドゥーロの両政権時に比較的問題が深刻化している。

一方の自由党では、セラヤが大統領候補となることが早くから予想されたことから、早くから選挙に向けて準備ができた。しかし、民政移管後7回の大統領選挙で最も僅差に終わったこと、また自由党が議会で単独過半数を得ることが出来なかったことを考えても、決して自由党が国民の支持を得たとは言えない³⁰。またセラヤは、民主主義の深化を目指して、情報開示などを通じた政府の透明性の確保を訴えるなど、これまでとは一線を画いた政治運営を表明しているが、その一方で既述の通り彼の党内支持と、内定している閣

僚の多くは党内権力構造の中で割り振られ、しかも、過去の自由党政権の高官達が多く、その顔ぶれに目新しさはない。治安対策のみのロボよりも、セラーヤの経済対策に期待（支持）された面もあるが³¹、公約とした減税や、住宅建設、警察官1万2,000人の増員、給与引き上げを柱にした教職員協定を尊重する旨の発言などはIMFとの公約で緊縮財政を求められている中、財政的根拠が薄く、今後問題を残すであろう。

表5 大統領選挙結果

政党	得票	割合 (%)
自由党	999,006	49.90
国民党	925,243	46.22
PUD	29,754	1.49
PDCH	27,812	1.39
PINU	20,093	1.00
合計	2,001,908	100.00

出典：La Prensa, La Tribuna. 2005年12月24日付

ホンジュラスには貧困、汚職、失業、治安などの問題が山積している。その中で新政権も前政権と同様に最重要課題は、債務救済のための経済政策などの国際公約の実現と貧困問題の解決となる³²。すでに拡大重債務貧困国（HIPC）イニシアティブによって政府が実現せねばならない貧困削減目標は決められているが、まだ予定を下回る貧困削減の進行状況である³³。HIPCイニシアティブでの債務削減による資金をいかに効果的に貧困削減と、国家の発展に利用できるかが肝要であるが、貧困の構造的な問題となっている大土地所有制、所得分配の不平等などが、この2大政党の候補によって改善されるとは考えにくい。だからといって貧困対策が進展しないわけでもなく、「ドルの雨（una lluvia de dólares）」とも揶揄される大量の貧困削減の資金が対処療法的な手法で使用され

れば³⁴、短期的で表面的であっても数値上では問題が改善されてしまうことも考えられる。そのことで貧困削減に関する国際公約もある程度守られ、結局構造的な問題が解決できないまま終われば、将来的に貧困層では、政治不信から政治参加の低下が強まり、更なる不安定化につながることも予想される。また、貧困を問題の根源とする犯罪や汚職などホンジュラスが抱える社会問題が、既存政党の問題解決能力の欠如により、根本的な原因解決に至らなければ、代表制民主主義への更なる信頼低下につながることになるであろう。

最後に

ホンジュラスはラテンアメリカで最も貧困が深刻な国の1つである。経済成長に比して貧困問題対策は順調ではなく貧富の格差が拡大しており、また、民政移管後政権で最も汚職がひどい政権と評価される³⁵マドゥーロ政権と麻薬密輸など汚職の噂が絶えないロボ国民党候補は国民の支持を得ることが出来なかった。ロボもカジェハスと同じ系統の党内保守派であったことは有権者も見逃さなかったであろう。

その意味では、セラーヤ自由党新政権は、公約通り透明性の確保と汚職の撲滅などガバナンスの向上などによって政治に対する信頼を回復させ、また貧困層に対する公正で有効な支援を講じることが急務である。セラーヤは新政権発足直後に市民参加法や透明性法を議会で承認させることを明言しているが、その実効性には既述の通り憂慮される点が多い。結局、今次選挙は自由党セラーヤが勝利したものの、どちらのオランチョ人カウデージャーが勝利したとしても、問題を改善させることが出来なかった前政権と同じような社会政策しか提示されなかったということは、新政権も貧困層など社会的不満を持つ人々の受け皿にはならないであろう。

既述の通り中米紛争の最中、ホンジュラスには米国が軍事援助を含む大量の援助によって「影の政府」の役割を果たすようになり³⁶、軍による「汚い戦争」によって反政府勢力への抑圧や、中道であっても合法政党と認められないケースもあり³⁷、伝統政党以外の政治活動は減退した。それは過去に反体制勢力の浸透を避けたかった米国と、その状況を利用しながら新規勢力の芽を摘み2大政党が自身の既得権益を守り通した結果である。寡頭支配やこれら政党の歴史の中でホンジュラス国民の大多数を占める貧困層の支持を得るような、民意を汲む有力な政党、指導者は現在のところ存在せず、既存の少数政党も支持は多くない。これまで市民社会の活動が制限されてきたことは³⁸、ラテンアメリカでも希少となった2大政党による政治支配を今日まで支え続けた要因の1つだと指摘できよう。

しかし、1990年代以降、NGOなど市民社会の活動が活発化してきたことにより、その構造が少しずつではあるが変化を見せようとしている。表3のように90年代に入ってから議会において少数政党の得票率が上昇してきている。

今後の市民社会の成熟につれて、市民社会の支持を得る政党への変革を余儀なくされたり、新たな勢力による政権交代が実現することなどで既存の体制から大きく変化することになれば、民主主義の更なる深化が期待できよう。

しかし、今の時点で明らかなことは、新政権は、民衆の声を代表するとは言えず、これまで通りの統治が行われるということである。残念ながら貧困に苦しむ人々には、まだ当面の間、試練が続くことは間違いないであろう。

(2005年12月24日記)

¹ ホンジュラス総選挙：予備選挙が選挙年の2月第3週日曜日、本選挙が11月の最終日曜日と決められている（選挙及び政党法第113、159条）。有権者は18歳以上で選挙人登録を行っている男女である（同第6条）。被選挙権は大統領・副大統領で30歳以上の国民、議員が21歳以上の県内で出生または5年以上県内に居住している者、市長及び市幹部は18歳以上の市内で出生または5年以上市内に居住している者である（同第98、100条）。大統領選挙は直接選挙であるが、議会は県別の比例代表制である。また認められている選挙運動は予備選挙が投票日から起算して50日前から、本選挙が90日前からとなっている（同第144条）。予備選挙は各党別に同一期日に実施されるがそれは改正選挙法が施行された今次選挙からである。（*La Gaceta*, 15 de mayo de 2004）

² 補欠（Suplente）128議席も含めて256人が選ばれる。

³ 今回は中米議会選挙は実施しない（選挙及び政党法第234条）。

⁴ パス・ガルシア將軍（Paz Gracia）、ドミンゴ・アルバレス・クルス大佐（Domingo Álvarez Cruz）、アミルカル・セラヤ（Ámilcar Zelaya）大佐。

⁵ グスタボ・ロドルフォ・アルバレス・マルティネス（Gustavo Rodolfo Álvarez Martínez）

⁶ スアソ政権では当時、グスタボ・マルティネス最高軍司令官とジョン・ディミトリ・ネグロポンテ（John Dimitri Negroponte）駐ホンジュラス米大使（前駐イラク大使、現国家情報長官）の影響が強く働いていた。ネグロポンテについては、狐崎知己、「中米から見た米国外交政策の暗部：ネグロポンテとは何者か」、『世界』、2005年6月号、岩波書店、pp. 224-232に詳しい。

⁷ 細野昭雄他著、『中米・カリブ危機の構図』、1987年、有斐閣選書。

⁸ 彼の息子が誘拐未遂事件で殺害されており、犯罪に対して厳しい対応を取ることが期待されていた。

⁹ 運輸・通信では航空会社、ラジオ放送局、ホンジュラス電話公社、金融は国軍銀行（Banco de Fuerzas Armadas：BANFA）、保険会社のPREVISA、産業界でもセメント会社であるINCESAHをはじめ、衣類、製靴、ホテル、そして国内の小火器販売を独占していたAMERÍA社などの多数の国内企業の株式を軍の共済組合などを通じて持っており（いた）、経済的にも影響力を行使していた。

¹⁰ Raul, J.M. "Honduras: The Limits of Democracy". *Latin American Politics and Development*. Howard J. Wiarda and Harvey F. Kline eds. Westview Press. Boulder. pp. 517-522.

¹¹ "Mel" gana casi con un millón de votos. *El Heraldo*, "Mel Zelaya declarado presidente" *La Prensa* 共に2005年12月23日付など。

¹² "Entre el 2002 y el 2004: Apoyo a democracia en Honduras baja del 65 a 30 por ciento". *La Tribuna*. 16 de agosto de 2004.

¹³ "Pepe y Mel, las figuras del momento", *La Prensa*, 22 de junio de 2005.

¹⁴ 大串和雄、「序論「民主化後」以後のラテンアメリカ政治」、『国際政治』第131号、2002年10月、日本国際政治学

- 会. 1-15頁、狐崎知己。「第3章 中米諸国・パナマ」。
『ラテンアメリカ』国際情勢ベーシックシリーズ。加茂雄三編著。1999年。自由国民社。113-148頁、出岡直也。
「『民主主義の時代』の到来—その光と影」。松下洋・乗浩子編著、『全面改訂版 ラテンアメリカ政治と社会』ラテンアメリカシリーズ。2004年。新評論。191-212頁など。
- ¹⁵ D'Ans, André M. 2004. *Honduras: Difícil emergencia de una nación, de un Estado*. Renal Video Producción. Tegucigalpa. pp. 162-166.
- ¹⁶ Becerra, Longino. 2003. *Evolución Histórica de Honduras*. Baktun Editorial. Tegucigalpa. pp. 143-145.
- ¹⁷ ホンジュラス社会投資基金は政府機関であり、その長は大臣である。
- ¹⁸ 軍事政権時代の教育大臣（1978-82）で、2001年大統領選挙の自由党候補だったがマドゥーロに敗北している。
- ¹⁹ "Foro en la UNAH: Empleos y combate a corrupción prometen 4 precandidatos liberales". *La Tribuna*. 7 de Octubre de 2004.
- ²⁰ Beccera. 2003. pp. 145-146.
- ²¹ カリアス軍事政権の後継に指名された1980年代初頭の国民党指導者リカルド・スニガ・アグスティヌス（Ricardo Zúñiga Agustínus）の派閥で、党内でもより保守的である。スアソと政権を争った国民党大統領候補でもあった。近年ではカジェハスやマドゥーロ現大統領なども旧スニガ派系である。
- ²² "Porqué ganó Pepe Lobo". *La Prensa*. 22 de febrero de 2005.
- ²³ "Arturo Corrales: ¡'Gasolinazo' le restó a Miguel!". *La Tribuna*. 22 febrero de 2005.
- ²⁴ "Cid Gallup: violencia sigue siendo el mayor problema del país". *La Prensa*. 23 de junio de 2005.
- ²⁵ 2004年12月に発生したチャメレコン（Chamelecón）でのマラス（犯罪グループ）による28人の乗客が死亡したバス襲撃事件など。
- ²⁶ *Europa Press Internacional* ウェブサイト、
<http://www.finanzas.com/id.8216246/noticias/noticia.htm>,
2005年2月24日現在。
- ²⁷ ホンジュラス憲法第66条。また憲法改正には議会（通常国会）で3分の2以上の賛成を得て、更に続く会期（通常国会）において同様に承認されれば法的に効力を有する（憲法第373条）。
- ²⁸ "Cardenal Oscar Andrés Rodríguez: Instaurar pena de muerte es volver al tiempo cavernario". *La Tribuna*. 18 de julio de 2005.
- ²⁹ 米州人権協定（Convención Americana de Derechos Humanos: 1969年11月）はサンホセ協定ともいわれ、第2条 市民権と政治権 第4項 生命権 3. 「死刑を廃止した国家においてはそれを復活させない」と明記されている（米州機構ウェブサイト
<http://www.oas.org/juridico/spanish/tratados/b-32.html>
2005年5月23日現在）。
- ³⁰ 2005年12月7日現在で、自由党62、国民党55、UD 5、DC 4、PINU 2 議席。
- ³¹ "Políticos deben redefinir sus agendas de campaña", *El Heraldo*, 29 de agosto de 2005.
- ³² 拙稿、「ホンジュラスの対外債務と貧困削減戦略の今後」。
- 『ラテン・アメリカ時報』。ラテン・アメリカ協会。2004年7月号。13-22頁。
- ³³ 拙稿。2004。
- ³⁴ ロボが選挙キャンペーン中に、「もし勝利すれば、債務救済の資金で、全国の児童へ（学校に行くための）靴、制服を配布する」などと発言していることに代表されるように（"Pepe": Parte de condonación garantizará educación gratuita". *La Tribuna*. 13 de septiembre de 2005.）、両候補とも教育に関しては同様の提案をしている（"Educación gratuita aviva "guerra" entre PL y PN". *La Tribuna*. 14 de septiembre de 2005.）。
- ³⁵ "Cid Gallup: violencia sigue siendo el mayor problema del país", *La Prensa*, 23 de junio de 2005.
- ³⁶ 丸谷吉男。「経済援助の光と影：ホンデュラスにおける米国の援助」、『ラテンアメリカ・レポート』。Vol. 14.No.1. 1997年3月。アジア経済研究所。44-52頁。
- ³⁷ 中道左派として創設されたキリスト教民主党（PDCH）は1980年の制憲議会選挙当時は党内改革の結果、中道であったものの参加が認められず、また左派政党としては民主統一党（PUD）が1997年の選挙からようやく参加している。
- ³⁸ 最近まで合法的な団体と認める法人格（Personería Jurídica）の取得が極めて複雑で、手続きが長期に渡り、承認のプロセスが不透明であったことはそれを示す最も良い事例である。国際ドナーの助言もあって最近ではそれが大きく変化しつつあり、そのことで今後、市民社会の活動が促進され、深化して行くことは間違いないであろう。

（なかはら・あつし 神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程）

